

2021年1月15日

宮城県知事
村井 嘉浩 様

宮城県生活協同組合連合会
会長理事 冬木勝仁

福祉灯油の実施と灯油の適正価格、安定供給に向けた
行政の役割強化を求める要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

また、日頃より当会の諸活動にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

宮城県に住む私たちにとって暖房は不可欠であり、「灯油」はその主力エネルギーとして欠かすことができない生活必需品です。灯油が適正な価格で安定的に供給されることがすべての県民の願いです。しかし、過疎地などでの“灯油難民”に対する供給拠点の維持や、人員不足、ローリー車不足等による大寒波における安定的な運送の確保が難しくなっています。

家庭用灯油の安定的な供給と適正価格による供給は、県民が生活を営むうえで必須の条件であり、行政の責任と役割を強め、必要な行政施策をとることを求めます。

世界中で猛威をふるう新型コロナウイルスの感染拡大が、私たちの暮らし・経済に深刻な影響を与えています。外出自粛、リモートワーク、旅行・外食機会の減少など、私たちの生活行動は大きく変化し、飲食店や小売店における客足・利用の減少をはじめ、さまざまな分野で影響が出ています。新型コロナの影響とみられる倒産が増え、失業者が8万人に達するなど、事業者や労働者の状況は深刻化しています。リーマンショックを上回る戦後最悪の経済不況ともいわれ、働く場を失ったり所得減も続き、貯蓄を取り崩しながら、いつ回復するかわからない不安の中で過ごしている状況です。

高齢者・母子・障がい者等の社会的弱者や生活困難者に対する支援はこれまで以上に必要です。福祉灯油等暖房費援助の実施など、暮らしを守る施策を講じられることを強く求めます。

石油製品の適正価格と安定供給を確保するための行政施策が必要となっています。私たちは、県民の生活を守るために、宮城県として以下の対策を行っていただくよう要請いたします。

記

1. 県民の立場にたって「安心できる灯油の量の確保」と「価格の安定」を最優先に、不測の事態に敏感に対応できる万全の体制で臨むよう求めます。
2. 原油価格の高騰などに便乗した値上げが行われないよう、価格の動向を調査・監視し県民に対して情報提供することを求めます。
3. 高齢者・母子・障がい者等の社会的弱者や生活困難者に対する支援として、福祉灯油等暖房費援助の実施など、暮らしを守る施策を講じるよう求めます。

以上